



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 田谷
 コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 保科 匡邦
 (氏名) 中村 隆昌
 TEL 03-5772-8411

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,058	7.3	8		1		46	
29年3月期第3四半期	8,693	2.7	66		121		136	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.36	
29年3月期第3四半期	27.38	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
30年3月期第3四半期	6,247		2,551		40.8	510.63
29年3月期	6,114		2,598		42.5	519.99

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 2,551百万円 29年3月期 2,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,926	4.2	135	369.5	127		37		7.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	5,100,000 株	29年3月期	5,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	102,946 株	29年3月期	102,946 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	4,997,054 株	29年3月期3Q	4,997,054 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより国内景気への影響が懸念される等、先行きは未だ不透明な状況となっております。

美容業界におきましても、景気の先行き不安感による消費者の節約志向の一層の高まりや、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社といたしましては、「ALWAYS Beautiful」をスローガンに、引き続き『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、お客様に対する当社の「3大特典」によるご来店促進や新たな商品構成による商品販売の強化に努め、全社を挙げてお客様に喜んでいただけるサロンづくりに取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗 (Shampoo 京急鶴見店) の新規出店を行い、美容室1店舗 (TAYA 流山おおたかの森S・C店) を移転オープンいたしました。

また、美容室4店舗の改装を実施し、美容室3店舗をブランド転換いたしました。一方で美容室4店舗 (TAYA 横浜元町店、Shampoo 京王八王子SC店、Shampoo 渋谷公園通り店、TAYA 大宮店) を閉鎖し、当第3四半期会計期間末の店舗数は、美容室132店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高8,058百万円 (前年同期比7.3%減) となり、営業利益8百万円 (前年同期は営業損失66百万円)、経常利益1百万円 (前年同期は経常損失121百万円)、四半期純損失は46百万円 (前年同期は四半期純損失136百万円) となりました。

また、当社は現在進行中の「中期経営改善計画 (2016年度～2018年度)」の2年目として、重点施策であります

(1) 人事施策 (2) 営業施策 (3) 店舗施策 (4) コーポレート施策の4つの施策を軸に、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質の構築を推し進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は6,247百万円となり、前事業年度末と比べて132百万円増加いたしました。

流動資産の残高は2,061百万円となり、前事業年度末と比べて130百万円増加いたしました。固定資産の残高は4,185百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円増加いたしました。主な増加につきましては、建物の増加94百万円、現金及び預金の増加84百万円、売掛金の増加61百万円、主な減少につきましては、敷金及び保証金の減少100百万円であります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は3,695百万円となり、前事業年度末と比べて179百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,067百万円となり、前事業年度末と比べて173百万円増加いたしました。固定負債の残高は1,627百万円となり、前事業年度末と比べて6百万円増加いたしました。主な増加につきましては、長短借入金の純増154百万円、電子記録債務の増加114百万円、主な減少につきましては、支払手形及び買掛金の減少123百万円、未払法人税等の減少63百万円、賞与引当金の減少41百万円であります。

当第3四半期会計期間末の純資産は2,551百万円となり、前事業年度末と比べて46百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末42.5%から40.8%に減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年10月30日公表の平成30年3月期第2四半期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,908	1,167,736
売掛金	507,041	568,434
商品	88,474	79,622
美容材料	25,893	25,263
その他	227,119	221,092
貸倒引当金	△359	△359
流動資産合計	1,931,078	2,061,789
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,154,925	1,249,299
土地	1,193,505	1,193,505
その他 (純額)	42,322	55,041
有形固定資産合計	2,390,752	2,497,846
無形固定資産	33,053	32,250
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,728,814	1,628,754
その他	30,331	26,366
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,759,145	1,655,120
固定資産合計	4,182,951	4,185,217
資産合計	6,114,029	6,247,007

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,538	287,118
電子記録債務	—	114,134
短期借入金	397,300	517,900
1年内返済予定の長期借入金	137,100	153,506
未払法人税等	124,041	60,619
賞与引当金	65,431	23,993
資産除去債務	33,257	41,292
その他	726,507	868,873
流動負債合計	1,894,175	2,067,438
固定負債		
長期借入金	965,500	982,756
退職給付引当金	406,605	408,646
資産除去債務	201,592	198,289
その他	47,736	38,226
固定負債合計	1,621,434	1,627,919
負債合計	3,515,610	3,695,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	△424,508	△471,277
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,598,419	2,551,649
純資産合計	2,598,419	2,551,649
負債純資産合計	6,114,029	6,247,007

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,693,938	8,058,491
売上原価	7,642,061	7,009,416
売上総利益	1,051,876	1,049,074
販売費及び一般管理費	1,118,600	1,040,341
営業利益又は営業損失(△)	△66,724	8,732
営業外収益		
受取利息	142	98
保険配当金	2,810	2,744
受取事務手数料	3,703	2,777
受取補償金	4,500	951
協賛金収入	5,206	4,643
その他	3,371	5,100
営業外収益合計	19,734	16,317
営業外費用		
支払利息	13,683	15,869
シンジケートローン手数料	57,888	3,152
その他	2,990	4,889
営業外費用合計	74,562	23,912
経常利益又は経常損失(△)	△121,551	1,137
特別利益		
移転補償金	37,730	—
特別利益合計	37,730	—
特別損失		
固定資産除却損	6,764	10,209
特別損失合計	6,764	10,209
税引前四半期純損失(△)	△90,586	△9,071
法人税、住民税及び事業税	44,372	40,528
法人税等調整額	1,852	△2,830
法人税等合計	46,225	37,697
四半期純損失(△)	△136,811	△46,769

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度において3期連続の営業損失及び経常損失を計上し、前事業年度において28百万円の営業利益を計上いたしました。安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社は当該事象又は状況の解消を図るべく、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質を構築するため、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」を発表いたしました。

本計画の重点施策としましては、(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、引き続きお客様に対して当社の持つ技術力・サービス力を高め提供することは勿論、お客様への特典の利用促進や商品販売の増加により売上高を確保するとともに、不採算店舗の閉鎖や移転を行う一方で既存店舗を改装することにより店舗収益の改善を推し進めております。また、小さな本部を目指し、システム化による本部機能の集約化を進め、コスト削減を図り収益力の改善に努めてまいります。

資金面につきましては、平成28年12月に財務体質の強化を図るため、既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を取引金融機関と締結しており、当四半期会計期間末における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。